

(様式1-2)

十日町市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成〇〇年〇月〇日 設置の有無: 無

平成26年5月現在

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	松之山地区	市	市	直接	(92,600) 0	(92,600) 0	<0>	(92,600) 0	<0>	<0>	<0>	92,600	24 ~ 24	終了
2	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	松之山地区	市	市	直接	(8,644) 4,543 <13,187>	(8,644) 4,543 <13,187>	<0>	(1,810) 0 <1,810>	(6,834) 0 <6,834>	(0) 4,543 <4,543>	(0)	13,187	25 ~	事業期間:10年間 事業完了:平成34年度
3	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	松之山地区	市	市	直接	(840) 428 <1,268>	(840) 428 <1,268>	<0>	(171) 0 <171>	(669) 0 <669>	(0) 428 <428>	(0)	1,268	25 ~	事業期間:10年間 事業完了:平成34年度
4	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	松之山地区	市	市	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	<0>	(10,000) 0 <10,000>	<0>	<0>	<0>	10,000	24 ~ 24	終了
5	- -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
6	- -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
合 計							(112,084) 4,971 <117,055>	(112,084) 4,971 <117,055>	(0) 0 <0>	(104,581) 0 <104,581>	(7,503) 0 <7,503>	(0) 4,971 <4,971>	(0)			
						(うち市町村交付分)	(112,084) 4,971 <117,055>	(112,084) 4,971 <117,055>	(0) 0 <0>	(104,581) 0 <104,581>	(7,503) 0 <7,503>	(0) 4,971 <4,971>	(0)			
						(うち県交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)		
						(うち基幹事業)	(102,084) 4,971 <107,055>	(102,084) 4,971 <107,055>	(0) 0 <0>	(94,581) 0 <94,581>	(7,503) 0 <7,503>	(0) 4,971 <4,971>	(0)			
						(うち効果促進事業等)	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)			
都道府県名	新潟県	担当部局名	建設部 都市計画課	担当者氏名												
市町村名	十日町市	電話番号	025-757-9935(直)	メールアドレス	t-toshi@city.tokamachi.lg.jp											

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。